

## 今月のトピック

### 政治

- ◆第2次ドネフ暫定内閣(選挙管理内閣)の発足と選挙日(4月2日)の決定
- ◆選挙に向けた動き(登録政党、見通し世論調査)
- ◆ウクライナへの軍事支援に関する立場

### 経済

- ◆ブルガリアのユーロ導入に向けた見通し

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

### ◆第2次ドネフ暫定内閣(選挙管理内閣)の発足と選挙日(4月2日)の決定

▶2月3日、ラデフ大統領は、第48回国民議会を解散し、ドネフ暫定首相を首班とする暫定内閣(選挙管理内閣)を再度任命した。前暫定内閣の閣僚は、文化大臣(ヴェリスラフ・ミネコフ氏からナイデン・トドロフ氏に交代した。)以外、留任した(別添:第2次ドネフ暫定内閣閣僚名簿)。国民議会解散に伴う総選挙は、4月2日に実施されることが決定した。

### ◆選挙に向けた動き(登録政党、見通し世論調査)

- ▶4月2日に実施予定の国民議会選挙に関し、中央選挙管理委員会によれば、2月15日までに、16政党及び7連合が参加登録を完了した。なお、2月28日までに1政党が参加登録を撤回し、2月末時点で15政党及び7連合が選挙登録している。
- ▶選挙登録を完了した主要政党・連合に関し、主要世論調査による得票率見通しは以下のとおり。

(※各政党・連合略称:

- 「欧州の発展のためのブルガリア市民」(GERB)
- 「民主勢力同盟」(UDF)
- 「変革を継続する」(変革党)
- 「ブルガリアのための社会党連合」(BSP)
- 「権利と自由のための運動」(MRF)
- 「民主的ブルガリア」(DB)
- 「こんな国民もいる」(TISP)
- 「ブルガリアの台頭」(台頭党))

#### <Gallup International>

#### <Mediana>

GERB・UDF :	26.1%	24.6%
変革党・DB :	27.1%	22.7%
MRF :	13.4%	11.3%
再生 :	12.3%	12.5%
BSP :	8.6%	8.9%

台頭党	:	4.2%	4.5%
T I S P	:	3.9%	3.1%

#### ◆ウクライナへの軍事支援に関する立場

- ▶2月9日、欧州理事会出席に当たり記者団の取材に答え、ラデフ大統領は、暫定政府はブルガリア軍の在庫からウクライナに武器を供与するという第48回国民議会の決定を実施しており、これが将来許可されないことを願っていると述べた上で、平和を求める声はますます少なくなっている、勝利を求める声だけが聞こえ、勝利が何を意味するかについて現時点では誰もできない、と述べた旨報じられている。
- ▶2月14日、ラデフ大統領は、ブルガリア国内で記者団の取材に答え、ブルガリア軍の在庫からの武器をウクライナの軍事活動地域に送付することには断固として反対である。この紛争には、軍事的解決はなく、遅滞なく軍事活動を停止して対話することによってのみ平和を実現できると引き続き考える、と述べた旨報じられている。
- ▶2月15日、変革党及びDBは共同宣言を発出し、その中で、国家の最高機関であるブルガリア国民議会の決定は遵守されなければならない、当該決定は大統領を含む全ての機関を拘束すること、国民議会が148票で採択したウクライナへの軍事支援の決定及びブルガリアとウクライナとの間で締結された国際協定を実施すること等を求めた。
- ▶2月22日、ラデフ大統領は、ブカレスト9首脳会合直前にブルガリア国内で行われた国防省主催フォーラムにおいて、ブルガリア軍は、我が国の領土保全及び安全を保証するものであって、ウクライナ軍へのドナーではない、この複雑な環境下で、国軍の最高司令官として、ブルガリア軍の防衛能力が弱体化されるべきではなく、維持され、発展されるべきであると主張する義務がある、と述べた。
- ▶当地調査機関(Mediana)が2023年2月19日～24日に973人のブルガリア成人に対して行った世論調査は、次のとおり。
  - (問)ウクライナに武器を供与すべきか。
    - ・はい。供与すべきである。(19%)
    - ・いいえ。供与すべきでない。(60%)
    - ・わからない。(21%)

## 経 済

#### ◆ユーロ加盟の見通し

- ▶ブルガリアがユーロ導入を成し遂げるためには、EUが定めた収束基準を満たす必要がある。この基準には、①低インフレ②安定した為替レート③健全な財政が含まれる。現在ブルガリアはこの基準の達成に向けて大きく前進しているが、①低インフレの達成がまだ満たされていないため、当初目標(2024年1月1日)でのユーロ導入が難しいという見方がある。ウクライナ戦争をきっかけに始まった現在のインフレをどう収束させるかがキーとなっている。そのため、現在政府による食品価格の安定に向けた動きが見られる。

- ▶ブルガリアのユーロ導入は 2024 年 1 月 1 日を目標に進められているが、昨今のインフレによる物価上昇により、導入が遅れる見込みが出てきており、現在のところ、①2024 年 1 月 1 日 ②2024 年 7 月 1 日 ③2025 年 1 月 1 日の 3 つの可能性が出ている状況である。
- ▶2 月 17 日、ベルコヴァ財務大臣は、ブルガリアはインフレ基準のコミットメントを未だ果たしていないとした上で、ブルガリアは、2 月末ではなく、インフレ基準のコミットメントを果たし、関連法（ブルガリア国立銀行法改正）を可決した際に収斂報告書を提出することに同意すると述べた。また、この関連で、収斂報告書を現在提出しないということを考えれば、2024 年 1 月 1 日というユーロ加盟期日には間に合わないとの旨が述べられている。
- ▶2 月 23 日、欧州委員会（EC）のバルディス・ドンブロフスキ副委員長は、ブルガリアのラデフ大統領と会談を行い、ブルガリアのユーロ導入への道を引き続き支援するとともに、導入プロセスが長くならないよう希望していると述べた。
- ▶ブルガリア国内では、ユーロ導入に対して否定的な動きもある。再生党を中心に 2043 年までのブルガリア・レフ維持を求める署名活動が行われており、1 月～2 月にかけての 6 週間で合計 30 万人の署名が集まったとの報道がなされている。

指標	
GDP 成長率(Q3 暫定値・年率換算)	+3.32%
消費者物価指数(1 月)	+1.1%(前月比) +16.4%(前年同月比)
失業率(2 月)	4.8%(前月比+0.2%)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方:12 月)	22.4%

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます  
<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>。

ドネフ暫定内閣  
(2023年2月3日発足)  
閣僚名簿

2023年2月現在  
在ブルガリア日本大使館

肩書	氏名(括弧内は推薦元政党)
首相	ガラブ・ドネフ
副首相(EU基金管理)	アタナス・ペカノフ
副首相(社会政策)兼労働・社会政策大臣	ラザル・ラザロフ
副首相(経済政策)兼運輸・通信大臣	フリスト・アレクシエフ
副首相(治安と安全)兼内務大臣	イヴァン・デメルジエフ
財務大臣	ロシツァ・ヴェルコヴァ
国防大臣	ディミタル・ストヤノフ
保健大臣	アセン・マジディエフ
地域開発・公共事業大臣	イヴァン・シシュコフ
教育・科学大臣	サショ・ペノフ
外務大臣	ニコライ・ミルコフ
法務大臣	クルム・ザルコフ
文化大臣	ナイデン・トドロフ
環境・水大臣	ロシツァ・カラムフィロヴァ
農業大臣	ヤヴォル・ゲチェフ
経済・産業大臣	ニコラ・ストヤノフ
エネルギー大臣	ロセン・フリストフ
革新・成長大臣	アレクサンダル・プレフ
観光大臣	イリン・ディミトロフ
青年・スポーツ大臣	ヴェセラ・レチェヴァ
電子政府大臣	ゲオルギ・トドロフ